

令和2年度行政事業レビューシート（総務省）										
事業名	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務				担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際周波数政策室			室長 中越 一彰		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号				関係する 計画、通知等	電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表) 電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)				
主要政策・施策	IT戦略、ODA				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、その国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるように、国際機関等との連絡調整事務を実施。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等との調整を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要な分担金、拠出金等を負担する。									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,249	1,243	1,579	1,540	1,592			
		補正予算	▲0.1	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,248.9	1,243	1,579	1,540	1,592			
	執行額		1,123	1,107	1,516					
	執行率(%)		90%	89%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	89%	96%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国際電気通信連合分担金	737	758	無線通信分野の標準化活動の更なる強化及び要求レートの変化に伴う増額。						
	電波監視等業務庁費	676	702							
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信連合等拠出金	44	44							
	電波監視等業務旅費	31	37							
	国際電気通信連合等拠出金	29	30							
	その他	23	21							
	計	1,540	1,592							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点	成果実績	点	4.2	3.9	3.9	-	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	-	
			達成度	%	120	111	111	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合継続評価及び終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	我が国技術に基づく標準化 案件の増加	勧告策定、周波数特定等 の標準化が実施された件 数	成果実績	件	3	2	13	-	-	
			目標値	件	2	2	6	4	-	
			達成度	%	150	100	217	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	【参考指標】ITU職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	7	7	7	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	連絡調整事務の実施件数			活動実績	件	8	6	6	-	-	
				当初見込み	件	8	6	6	6	7	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 連絡調整事務の実施件数			単位当たりコスト	百万円	140	185	253	257		
				計算式	百万円/件	1123/8	1107/6	1516/6	1540/6		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための国際標準化連絡調整事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									
		事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	無線設備の技術基準策定に向けた国際機関との連絡調整等に係る事業であり、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき、国際標準化連絡調整事務を実施するものである。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
事業の 効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	無線通信システムの周波数確保につながっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において実施内容や予算の妥当性を含めて評価を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みどおり実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により、国際的に調和の取れた技術基準の策定が可能となっている。			
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
点検・改善結果	点検結果	本事業では、予算要求時、計画時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。					
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	個別の連絡調整事務の執行にあたっては、価格競争による一般競争入札による調達を原則としているほか、個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を行っている。						
備考							
平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要 ○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」 ○評価結果:事業内容の一部改善 ○主な指摘事項 真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勘案すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。 ○対応状況の概要 評価結果のURLは下記の通りである。 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm 民間企業の利益に結びつくと考えられる事業においては、提案書に官民費用負担にかかる申告書の提出を求め、自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。また、外部有識者による評価において、国際標準化活動の必要性や対象とする技術の妥当性について評価の観点として取り入れ、真に必要な業務のみ実施している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	平成25年度	0125
平成26年度	0125	平成27年度	0123	平成28年度	0120	平成29年度	0122
平成30年度	0112						
平成31年度	総務省（0126）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
1516百万円
(※職員外国旅費等22百万円を含む)

国際標準化連絡調整事務

【一般競争契約(最低価格)等】
A. 国際電気通信連合(ITU)、
アジア・太平洋電気通信共同体(APT)、
民間企業の調査機関等(10者)
1494百万円

・重点的に国際標準化を行うべき技術項目の調査等を実施。
・外国の無線システムからの我が国の無線システムの円滑な運用の確保に関する調査・分析、ITUへの各種申請に係る事務処理経費の負担等を実施。

A.国際電気通信連合			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際電気通信連合分担金	758			
負担金	衛星国際調整事務処理負担金	78			
拠出金	国際電気通信連合拠出金	30			
計		866	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際電気通信連合(ITU)	-	国際電気通信連合分担金	758	その他	-	-	-
2	国際電気通信連合(ITU)	-	衛星国際調整事務処理負担金	78	その他	-	-	-
3	国際電気通信連合(ITU)	-	国際電気通信連合拠出金	30	その他	-	-	-
4	(一財)日本ITU協会	9010005016684	APG19-5会合(アジア・太平洋電気通信共同体(APT)の2019年世界無線通信会議(WRC-19)に向けた第5回準備会合)開催に関する事務の請負	125	一般競争契約(最低価格)	3	94.2%	-
5	(一財)日本ITU協会	9010005016684	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における日本事務局の運営等に係る事務等の請負	11	一般競争契約(最低価格)	1	54%	-
6	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	71	一般競争契約(最低価格)	2	95.7%	-

7	(一社)電波産業会	7010005016769	平成31年度「国際標準化連 絡調整事務」のうち「ITS用 周波数の世界的調和に対 応するための国際機関等と の連絡調整事務」の請負	41	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
8	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	平成31年度「モバイルバッ クホール向け大容量固定 無線通信技術等の国際標 準化のための国際機関等 との連絡調整事務」の請負	40	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	-
9	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	平成31年度「無人航空機シ ステムの電波利用技術の 国際協調に向けた国際機 関等との連絡調整事務」	20	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
10	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	2019年世界無線通信会議 (WRC-19)における無線通 信規則改正等に向けた衛 星調整関連議題等の審議 動向調査の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
11	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	我が国における公共安全 LTEシステム「PS-LTE」の 導入に向けた国際標準化 団体等との連絡調整事務	12	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	-
12	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	ワイヤレス電力伝送シス テムの国際標準化に向けた 国際機関等との連絡調整 事務	44	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	-
13	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	2020年代の移動通信シ ステムの国際標準化に向けた 国際機関等との連絡調整 事務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	-
14	アジア・太平洋電気 通信共同体(APT)	-	アジア・太平洋電気通信共 同体拠出金	36	その他	-	-	-
15	アジア・太平洋電気 通信共同体(APT)	-	アジア・太平洋電気通信共 同体分担金	21	その他	-	-	-
16	宇宙技術開発(株)	3011201000611	平成31年度衛星通信網の 周波数利用に関する干渉 分析等事務の請負	37	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
17	宇宙技術開発(株)	3011201000611	2019年世界無線通信会議 (WRC-19)における無線通 信規則改正等に向けた宇 宙関連議題等の審議動向 調査の請負	10	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-
18	ワシントンコア L.L.C	-	2019年世界無線通信会議 (WRC-19)における無線通 信規則改正等に向けたITU 及びAPT関連会合の審議 動向調査の請負	43	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
19	日本無線(株)	3012401012867	平成31年度「海上無線通信 の高度化に関する国際機 関等との連絡調整事務」	28	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
20	一般社団法人情報 通信技術委員会	3010405009483	デジュール及びフォーラム 標準に関する標準化活動 の強化に資する調査等の 請負について	23	一般競争契約 (総合評価)	2	98.2%	-